

ヒマラヤ南面・ブータンの国民統合と農村開発 —農耕文化と高地文明—

河合明宣

放送大学教養学部

はじめに：農耕社会と文明

歴史的に見ると、世界の農耕の担い手の多くは家族農業、家族経営の形で小経営である。耕種農業では、自らの農具と土地を持ち、時には「結い」等の相互扶助による集団的労働はあるが、主体は家族労働である。自らの農具等の労働手段を用いて土地や作物、家畜等の対象に働きかける。生物生産の管理（経営）は自らの判断でなされる。こうした小経営では、生産の単位は、生活・消費の単位となる。生産過程と生活過程双方が家族単位でなされる。家族は、再生産の単位となり、生産と生活の過程での自立性が現れる。農耕は、地形や気象等地域の条件に大きく規定される。こうして、地域に固有な農耕と生活の様式（農耕文化）が現れる。

文化は、「社会を構成する人々によって習得・共有・伝達される行動様式ないし生活様式の総体」（『大辞林』三省堂）とされる。これに対して、文明は、「人知が進歩して、精神上・物質上のもろもろの事物が整い備わっている社会の状態。特に、交通網が発達し、都市化がすすみ、社会制度が整い、十分な食糧が供給され、経済状態・技術水準などが高度化した文化をさす」（同）とされる。農耕から生み出された剰余により社会の階層化が進み、それを支える都市や道路等のインフラや通貨、法律、統治・行政の機構が整って、「文化」はある「文明」に統合され、質的变化を遂げる。

高地文明を支えるこれらの特質をも探る必要がある。即ち、高地文明の政治体制（レジーム）、行政・官僚制等の特徴を考察する必要がある。月原は、チベット文化核心を重要性の順位からチュー（ダルマ、仏教）、言語及び風土性（土地と生活様式）の3要素で捉え、その強弱と特徴（「重ね合わせ問題」）からブータンやシッキム等の具体例を「チベット文化地域の文化と政治にみられ

る歴史地理的現象を空間的に正しく理解することができる。」（月原：36）とする。さらに、第4の要素「血統、系譜」及び「政治、政体」の解明が欠かせないとしている。

本稿は、ブータンを取り上げ、農耕文化と文明との関連を、地域農業とそこで生まれる農業剰余の蓄積・配分に焦点を絞って探る糸口にしたい。

国民総幸福（GNH: Gross National Happiness） 開発理念

ブータンはヒマラヤ南斜面、ネパールの東方向、北にチベット（中国）、東西及び南でインドと国境を接する陸封国（landlocked country）である。面積 38,194 平方キロ、人口 634,982 人（2005 年）の小国である。面積では日本の 10 分の 1 強、人口では 200 分の 1、日本の平方キロあたりの人口密度 342 人（2004 年）に対して、僅か 17 人である。

1959 年の中国のチベット併合までは、ブータンの対外関係は、主にチベットとの交易とシンチュラ条約に基づくイギリスとの関係であった。シンチュラ条約は、イギリスが英領インドの権益保全を目的として 1865 年ブータンと戦い、ブータンは助言を通してイギリスから外交面での指導を受ける約束を結んだものであった。1910 年のプナカ条約によりイギリスはブータンの内政に不干渉を約束した。イギリスと締結したかかる条約により、イギリスに牽制されチベットからの政治的影響が遮断された。イギリスとチベットとの勢力均衡下で、1907 年トンサ領主ウゲン・ウォンチュクが国内を統一して現王国を樹立した。

1952 年、現王朝 3 代に当たる Jigme Dorji Wangchuk 国王が即位した。第 3 代国王の時期に鎖国政策を転換し外部世界との接触が始まった。1962 年にコロンボ計画、1969 年万国郵便連合に加盟した。1970 年オブザーバーとして国連に出

席し、翌 1971 年には正式加盟国となった。

第 3 代国王は、1953 年一院制の国会を開設し、国民統合の礎を築いた。1950 年代には、農奴の廃止や土地所有上限設定等の土地改革を推進した。1961 年に第一次 5 か年計画が実施された。これ以降、5 か年計画を順次実施し、第 9 次 5 か年計画までには国民統合、地方行政機構整備、そして地方自治制度、成文憲法発布にまで至る着実な歩みを進めた。

1974 年 6 月、4 代ジグミ・センゲ・ワンチュック（Jigme Singye Wangchuk）国王が即位し、多くの開発途上国が採用した外資導入による輸出志向工業化にはくみせず、独自の第三の道を通しての「近代化」を強く進めた。センゲ・ワンチュック国王は 1971 年に創設された国家計画委員会（Planning Commission）の委員長に 16 歳で就任し、1991 年 6 月までその任務を果たした。国王の戴冠式における演説ですでに長期の明確な構想が述べられていた（ブータン王国：286）。若い国王の洞察力は注目される。

現在、われわれの前にある最も重要な課題は、将来にわたるわが国の継続的な発展を確実なものとするために経済的自立を達成することである。ブータンの人口は小規模であるが、豊富な土地と豊かな自然資源、健全な計画を以って、近い将来にわれわれの目標である経済的自立を達成することができるのである。

あなた方国民においては、自身の快適な生活の構築が政府によってすべて行われるべきであるという態度を身に付けてはいけない。あなた方のささやかな努力は政府の多大なる努力よりはるかに功を奏するのである。政府と国民が手を携え固い決意をもって協働するならわが国民は繁栄を手にし、わが国は強力で安定したものとなるのである。

今日私があなた方に伝えなければならないただ一つのメッセージは、われわれ一人ひとりが自身をブータン人と認識しそれに相応しく考え行動し、そしてわれわれが三宝を信仰するならば、栄光あるブータン王国は力が力を携えて成長を遂げ、繁栄と平和と幸福を成就すると言う事である。

この約束は 40 年かけて確実に実現された。国際社会に向けて、物質的豊かさより精神的豊かさ

の重視、あるいはこの両者が調和した開発を求めると宣言している。これが後に GNH 開発理念として定式化された。GNH は、ブータン国民の伝統的価値観や生活様式との連続性を保った自律的、内発的、漸進的な開発理念である。GNH 開発理念を掲げて独自の「近代化」を進めるブータンが、国民の政治参加を保障した地方分権統治体制を通じた国民統合の基盤をなす初めての総選挙が 2008 年 3 月に実施され、7 月の国会で成文憲法が採択された。この憲法発布を目指して 1960 年代から始まった、ブータンの社会経済開発が、地方分権化を最大課題とする経緯と理由を述べる。

高地のフィルター機能：陸封国（Landlocked Country, Heart Land）

センゲ・ワンチュック国王は、かかる開発理念をかかげ長期にわたる国民統合のプロセスの後、2007 年に王位を皇太子に委譲し、2008 年成文憲法を発布した。こうした希有な国民統合（今枝 2008：160-163）が実現された理由は、1) 地理的位置と、その王朝の統治を可能にした 2) 歴史状況が重要である。この点に関して、ローズ（ローズ：58）が 30 年前の著書で指摘したブータンの固有性に満ちた発展を可能とする重要条件は示唆に富む。

ブータンは、経済開発にはつきものの政治社会変革を伴わずに、国民の要求を満たすには十分な速度での上からの経済開発の可能性を秘めた、南アジアの中の一地域である。しかし、この国が自国のペースで発展し、変わっていくためには、ブータンの外部環境がそれを許すものでなければならない。そして、外部環境がそれを許すかどうかは、決して確実ではないのだ。

1980 年代後半に、ローズが指摘するこの外部環境の変動が大きな課題として顕在化した。ブータン政府が進めるブータンの文化的固有性に基づいた国民統合政策に反対するネパール系住民が、南部数県において反政府運動を展開した。1990 年 9 月には、大規模なデモが暴力行為に広がり、治安が大きく乱れた。政府の鎮圧により多数のネパール系住民がネパールへ出国した。彼らは政治

難民として国際社会の注目を集め、国連難民高等弁務官による調停により解決の糸口を見出した。その後、2005年にセンサスが実施され、正確な人口が把握された。また、磁気カード化した身分証明書発行を含めた新しい住民登録制度の導入等により越境して流入する人口対策を厳しくした(Kawai: 20-30)。

他方、インドの旧アッサム州には独立州を求める武力勢力アッサム解放統一戦線(ULFA)やボドランド民族民主戦線(NDFB)等がインド政府と武力衝突を繰り返している。インド軍の追撃から逃れるためにブータン南部のジャングル地域(熱帯雨林帯)を隠れ場として不法に占有していた。2003年12月、国王自らが指揮を取って、武力で掃討した(平山: 217-222)。しかし、こうした勢力とインド政府との問題は未解決のままであり、不安は残る。

チベットの国境の北を除けば、ブータンは周辺を人口稠密地に囲まれている。未開地での不法耕作を求める人口圧の問題も根本的には解決されていない。ブータンが国境を接する地域は、民族紛争多発の地域であり、民族自決を求める広域の動きがブータン国境外で様々な活動を展開している。こうした外部の動向に内部の一勢力とが連動する事態になれば、人口63万人強のブータンの将来は極めて不安定とならざるをえない。

こうした地政学的外部環境の課題は、グローバル化が進む今日ではブータンの国家運営を、一層強力に規定している。国境に海洋(公海)を持たない国は、人口移動が自由で多民族構成における国民統合の課題(「国民国家の形成」)を常に抱えている(ダダバエフ: 7)。紛争時における地上部隊による越境攻撃(外交と国防)、周辺国が国境を厳しく管理すれば、人口の移動さらに物流が大きく遮断され、輸入した食料に依存する国では飢餓の危機に曝される。必要物資の輸出入が不可能となる。

産業革命以降の高度工業化社会は、情報、人材、物流に関する自由貿易に支えられている。しかし、こうした陸封された国家は、国境を接する諸国にヒト、モノ、カネに関わる物流の生命線を握られる。また同時にグローバリゼーションの流れからも遮断される場合がある(写真1)。

地政学的要因は、国家運営のあり方に多大な影



写真1 インドから輸入した米、家族計画のスローガン
Small Family Happy Family

響を与えている。ブータンでは、外部環境の変化は、今日に至る歴史の中では、ローズが危惧したようには作用しなかった(注1)。二大大国、中国とインドとの国境に挟まれたある均衡が生じていたと思われる(注2)。こうした地政学的な陸封条件と内部環境、国家運営との関連について考える。

人口移動：高人口密度地帯の移動、

日本人の人口移動の長期的トレンドの推計から、鬼頭宏は現代産業社会の特徴を次のように述べている(宮本2008)。日本の人口変動は、人口増加期に観察される。①縄文中期には総人口の96%が「東日本」に集中していた。これは、採集経済期には東日本の方が温暖帯落葉樹林が繁茂し、木の実が豊富であったことによる。ところが、②弥生時代～鎌倉時代には、稲作の伝播導入にとって有利な「西日本」へと高密度地域は移動し

た。平安時代末～鎌倉時代には再び「東」へ移動が見られた。③ 14・15 世紀～江戸初期の第三の人口増加の波が観察された時期には、畿内での農業生産力の向上が見られ「西日本」が人口集中地域となった。

江戸中期には、西と東はほぼ均衡し、江戸後期には地方への人口の分散が生じた。幕藩体制下で諸藩が小人口を引きつけ「地方分権」の様相を呈した。④ 19 世紀半ば～現在では、首都として東京及び工業化による太平洋ベルト地帯出現で「東日本」集中になった。

これは次のように説明される（宮本：22-23）。

人口増大と人口集中とに相関があるのは、人口集中が集積の効果、効率化をもたらす、人口扶養力を高めるからである。しかし、臨界点を超えると、集中は収穫逡減や、エコロジカルなあるいはアメニティ上の諸問題を引き起こし、また社会諸制度にも疲労を生じさせ、人口扶養力を低下させることになる。（略）これらに比して、現代文明は人口集中のもたらすプラスの効果を高め、マイナス効果を減じているともいえるかもしれない。農村社会や工業社会と異なり、ポスト工業化社会は土地節約型であるから、土地の収穫逡減の影響をかってほどには強く受けない。高層マンションの建設は都市の人口収容力を高めている。医学や衛生の発達により、都市で疫病が蔓延する危険性は低くなり、環境悪化を克服する技術や制度も開発されつつある。

これらのことからすれば、経験則はもう当てはまらないかに見える。（略）歴史に学びたいことは、人口重心の地域移動は自然に生じたものではなく、先人たちの主体的な営為の結果としてもたらされたものであったということだ。

今日では、際限の無い東京への人口集中という、人口重心が移動しない新しい現象が起きている。経験則では、人口が増大し臨界点を超えてしまえば、衰退過程が始まり新開地に向かっての人口移動が生じ、人間－自然関係のバランス機能は保全されたのである。ポスト工業化社会以降に、この経験則が当てはまらないかどうかは、ポスト工業化社会が始まったばかりであること、アジア地域への工場移転が進み国内産業は空洞化が見られる等を視野に入れて考慮する必要がある。

高地は道路、鉄道網の欠如により、グローバル化から遮断され、ポスト工業化社会への移行はなかった。近代的物流から隔絶されたことにより、人間－自然関係に決定的断絶を経験せず、農耕文化、地域農業、コミュニティが存続し、その中で小経営家族、家族にその一員としての気持ち（幸福感、死生観、疾病観）が生き続ける。

こう考えれば、高地環境に、人口数とその自然利用の形態がバランスする持続可能な経済社会を実現させる経験、社会組織、知恵と技術とは、失われずに残るのである。

自然－人間関係（自然観）：グローバル化に対するフィルター機能

土地利用すなわち、栽培作物と家畜を生み出した農耕では、自然に手を加え二次的自然に変えた（注 3）。農耕の対象とした生物や大地が二次的自然を形作るため、農耕は生態資源の利用と言える。農耕により食文化や播種から収穫を中心とした集落の祭儀が生まれ、集落は、自給性、持続性、内発的発展の場所となる。

陸封されたブータンにおける経済社会は極度に高い持久性を保っていた。輸出入は乏しく、隣国の意思に背いて国境の外へ出入りする事は出来ない。しかし、内政に関しては、自国が自由に裁量することは出来る。中尾佐助が第二次大戦後の 1958 年に日本人としては初めてブータンを訪問し、『秘境ブータン』を書いた。その 12 年後 1969 年に桑原武夫を隊長とした京都大学ブータン学術調査隊が、陸路でプンツォリンから、途中は馬と徒歩でサムドルジョンカールまで西から東へとブータン中央を横断した。同隊は一度、インドに出国し、プンツォリン経由で再びティンブーに戻った。

この時期には、ブータンがインドの援助により基幹道路建設を始め、第一次 5 年計画に基づいて「近代化」の道を歩み始めた。社会経済におけるブータンの色濃い「自給的性格」が次のように描写された（桑原：219）。

旅に出る前には、途中の村で物資が順調に調達できだろうかという心配があった。現在のところ、ブータンの流通経済は未発達である。およそ物価は、「競争の原理」にのっとって決まるのではない。ブー

タンに入国した当時の西岡夫妻（注4）は、米やニワトリを買うために、あちらこちらの家を訪れたが、誰一人として売ってくれる人はおらず、困りはてたという。（略）物は金銭で売り買いするものではなく、常にある行為の代償として差し出される贈り物か、あるいは心の表現なのである。

土地改革により農民世帯が自給しうる広さの農地を所有し、自給経済の下では、建設労働者等の賃金労働をする者は皆無であった。「農民も道路建設の仕事にはいきたくない。賃金労働者、つまり労働を金銭で売ることにはかれらは納得できないのだ。『必要充足』の源がそこにある。」（桑原：220）（注5）しかし、貨幣経済の動きが大きくなることそれが自給的色彩の濃いブータンの社会経済を変えていく予感を抱いた。

大きな町には、かなり大がかりな常設のバザールがある。一般雑貨はもとより、米、果物なども売られ、ブータン独特の格子窓から店内をのぞきこんでいる人たちも多かった。その他、ウォンデポダンやトンサなどの地方行政の中心地には、小規模ながら雑貨屋的な商店を見かけた。

これらの雑貨屋では、灯油、衣類が主な商品と思えたが、米やたばこも売っていた。米が売られていることは、米を自作せず購入する層があることを示している。（略）商品経済の発展は必然のものとなってゆくのだろう。ただ、現在のところ、まだまだ貨幣による支払いの機会は決して多くないのではないだろうか（桑原：221-222）。（写真2）



写真2 ウォンデポダン（2007年）

1960年代の日本の高度経済成長期における農村の大変貌をつぶさに見た者にとって、一度始めれば急速な変貌となることが危惧された。隊員の観察である。「ブータンにおける貨幣経済の発達には、いま、やっと緒についたばかりである。しかし、徐々にではあるが、消費生活の変化は明らかにあらわれてきている。税金が物納から貨幣納にしだいに移っていると伝えられる現在、やがてもたらされるのであろう物心両面での大きな変化は、やがてブータンにとって大きな問題になるにちがいない」（桑原：223-224）。

しかし、およそ40年後には、ティンブーへの人口集中は加速化されているものの、農村部では未だ自給自足の生活が続いている。これは、旅行時にはブータンの社会経済開発の長期的理念が、GNHとして定式化されていなかったことで、長期的発展の性格が把握されず、日本農村と同じことが起こるという判断であった。4代国王による環境や文化（地域資源）の持続性を重視し、速度を抑えた長期開発を目指した第一次5か年計画が、すでに始まっていた。経済開発における、地域が持つ資源の持続性が最優先された計画であった。コエロが指摘するようにブータンの自然資源の重要性は、十分認識されていた（コエロ：185）。

ブータンの水力発電は事実上あり余って限りない。大ヒマラヤ山脈の中に源を発し、ベンガルやアッサムの平原に流れ落ちる多くの川は、全国の電力供給に利用されるのである。すでに小型発電所計画があるが、大規模の企ては需要と資金が出来れば開発されるであろう。

要するに、ブータンは将来の経済開発には好条件を備えた天然資源をもっているのである。しかし、その発展を遅らせている根本問題がある。それは、交通不便に加えるに、科学技術の分野で担当出来る教育された人材がきわめて少なく、また大規模の開発のための行政組織にも問題があることである。最後に、同様に重要なのは財政源の問題がある。全般的に問題なのは優先順位なのであって、どこから始めるのか、最初に優先さるべきものは何であるかということである。

地域資源活用の優先順位を明確にした長期開発

ビジョンが、GNH 開発理念であった。この理念の下で国民統合・経済的自立を目指したブータンが第9次5か年計画までに何を達成したか。第9次5か年計画の計画書から要点をまとめる（河合2004：42）。

第9次5か年開発計画の4重点分野

第9次5か年計画（2002～07年）は、地域社会に根ざした発展を目指す施策を打ち出している。1998年の国王の執行権の国会への委譲により地方分権化に一層の進展を見た。これは国王が担っていた執行権を国民が分担しなければならないことをも意味している。第9次5か年計画は、国の経済開発理念である「国民総幸福」の達成のために現実的、物質的基盤の構築に配慮し、次の4点が重点領域とされる。すなわち、①経済発展、②文化的遺産の保全と振興、③環境の保全と適切な活用、④よい統治である。この達成のために前5か年計画予算に比べ、約75%増の予算規模となった。①では、人的資源開発が重点である。先行するほとんど全ての5か年計画で、保健・教育セクターに4分の1もの予算が配分されたことから明らかである。同時に人的資源の開発にとって、その基盤となるインフラ整備、エネルギー、ツーリズム、農業の発展等は不可欠なものである。②では、文化的遺産の保全は国民国家として存続するために決定的に重要であり、グローバル化の中で国民のアイデンティティ保護と生活文化保全は、持続的発展を支える価値観や理念の根拠をなす。これらは、変化に柔軟に対応していくための社会的結束の基盤を生み出すものである。③では、自然を敬う気持ちが環境倫理の骨格となり、森林及び生物多様性が保全されていることが述べられている。今後、生活環境汚染防止、循環型社会の形成などが重要課題となる。④地方分権化を通して、村落社会が民主的で透明な決定を草の根レベルで可能とする制度が育たなければならないとされる。

第9次計画最大の特色は、1981年に始まった20年間に及ぶ地方分権化の制度整備、国民への啓発と権限委譲の実績を評価した上で、新たな段階での一層の分権化を促すとしている点である。これは、具体的には、ゲオッグに基礎をおく発展計画の推進である。

ブータンには20の県（ゾンカック）が置かれている。地域住民と県行政とは、行政村（ゲオッグ）に設置された各省庁の出張所とゲオッグ開発委員会・総会を通して結びついている。第8次計画まではゲオッグには単独の財源はなく、必要な開発計画は、受益者である住民負担を含め、県庁で予算化されていた。ゲオッグ開発委員会の機能は、県庁の決定を伝達・説明するとともにゲオッグ開発委員会による開発計画の提案と実施、日常生活一般についての住民の要望の調整を図ることである。具体的には、①法と秩序維持（Judicial）、②徴税、③開発（Development）に関する諸事項である。住民参加を前提にして、ゲオッグ開発委員会は村内の整備・維持管理または開発のための労働提供義務を負うのである。村長は、任期5年で1世帯から1人出席する会合で選出される。村長には最下級司法権があり、村レベルの紛争調停は任せられている。報酬及び旅費等が支給される。

第9次計画ではゲオッグへの財源委譲と独自の予算編成権を初めて認めた。中央省庁の縦割り（セクター別）行政から住民のニーズに沿う地域行政を目指したものである。従来、中央省庁の出張所は別個の建物であったが、例えばフォブジ・ゲオッグでは、2002年7月には常勤を前提に村長の執務室を持つ新合同庁舎が建設され、業務を始めていた。地方分権化の進展を示すものである。合同庁舎建設は住民にとって目に見える変化であり、限られた開発予算の配分額であるとはいえ、自らが決定をなし得る財源を得たことは、責任感を生み出すものである（Ninth Plan Main Document:6）。1981年以来の地方分権化の動きが、新しい段階に入ったことを感じさせる。

第9次5か年計画は従来の開発理念としての「国民総幸福」達成が政策として一層、現実的となって来ている点が注目される。5か年での予算規模の増加は、開発理念としてのGNHは、物質的発展と精神的幸福との調和を図るものでなければならないとし、そのための予算規模の拡大であるとされる。すなわち、第9次5か年計画は、インフラ整備の推進及び公共サービスの改善と文化及び環境の保護と発展の双方に高い優先順位を与えうるものであるとしている。この点が強調されている。また、今後さらなる発展を持続させるために、民間部門の発展は不可欠である。このため民間部

門の発展は、重点的に推進される必要がある (Ninth Plan Main Document. : i)。

第9次5か年計画の中では重点分野4つは、第8次計画までの羅列的な重点分野と比べて、簡潔で相互の関係が分かりやすい。①はGNH実現形態である精神的、物質的充足が追求される。③の森林資源保全は、水力発電や特にエコツーリズムを成り立たせる資源であり基盤であることの確認となっている。②と④は、価値観に関わり、社会や国家のあり方、そして事業、施策、政策決定と成果に関係する。②無しでは、重点領域4つは体系化されず個別には成り立たない。②は、国土の最低60%は森林であり、20%を国立公園、生物多様性保全のために残すという決定は、政策目標としてのGNHを政策目標—実施—事業評価で把握する糸口を与えたと考えられる。

自然環境と農業:生態適応の伝統農業 代表的な地域農業

ブータンの政治体制を具体的な地域・国として捉える上で、農耕文化の特徴を捉えておかねばならない。高谷好一は、家畜飼育を含む、一次産業のあり方、山地での土地利用、未開地の開発を求

める人口移動等を説明する仮説を提供している。自然環境と農耕との関連を説明した高谷 (2002) に依拠して桑原隊の記録からブータンの地域農業の特色を探索。農業の4つの起源地 (図1) は、植物学者中尾佐助『栽培作物と農耕の起源』(1966年) が提唱した。

図2は、景観区と4つの農業起源地である。図1を下敷きにして、長期のフィールド調査に基づいた景観区を書き込んでいる。世界の生態区分の多様性を示すために、砂漠、草原、サバンナと混交森 (ママ)、熱帯雨林、山地5つの景観区を設定する。この5つの景観の中に山地が含まれている点が注目される。

図2は非常に大縮尺であるため、小地域の景観 (パッチ) は、捨象されている。広域の景観を大きく切り取っている。サバンナ・混交森は、熱帯雨林以外の疎林と密林、様々な森林を含んでいる。山地にも色々なタイプの林が含まれるとする。サバンナ・混交森、山地は、他の単純な三つの景観区に比べると複雑な要素を持っている。この地域が栽培作物や家畜誕生の培養地として機能したと位置づけられている。

図3で示される代表的な農業地は、次の12と

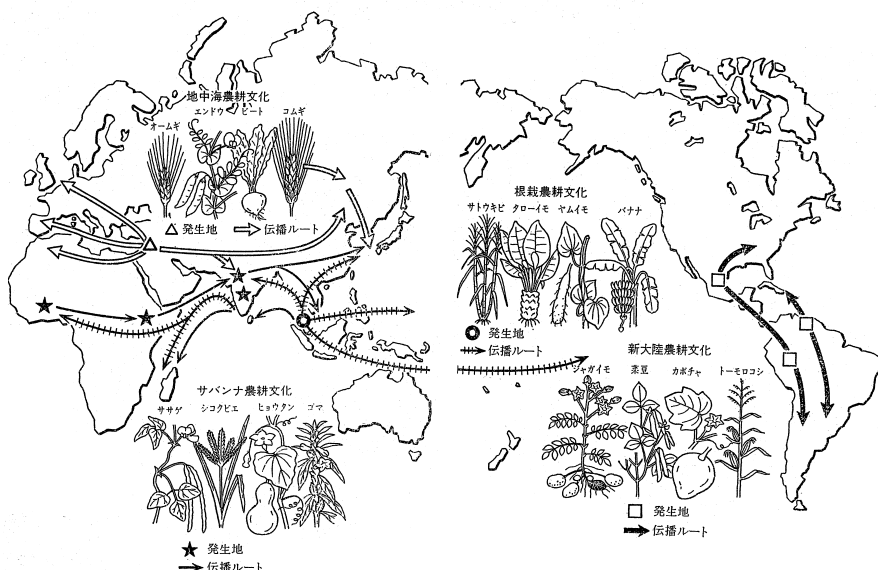


図1 4つの農耕文化基本複合
出所) 中尾 (1966 : vi-vii)

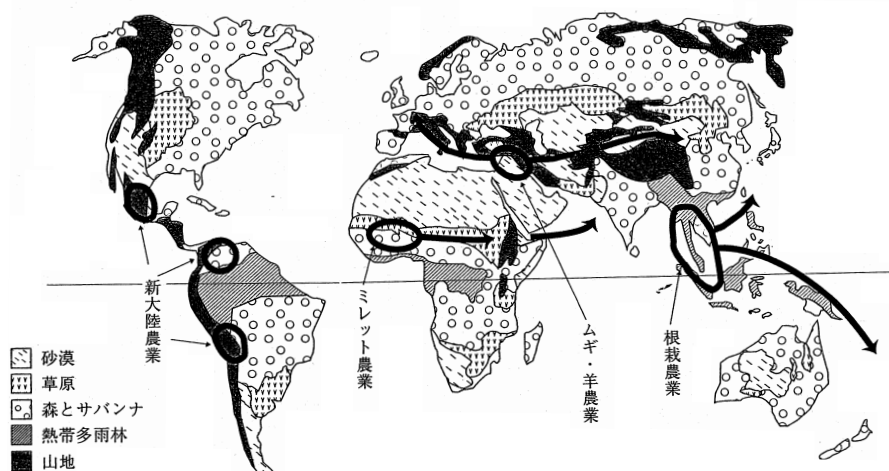


図2 世界の景観区と農業の4つの起源地
出所) 高谷 (2002: 14-15)

され、三大高地と関連づけることが出来る。ユーラシア=遊牧⑧はチベット高地、アフリカ=⑨ミレット農業及び⑩牧畜はエチオピア高地、新大陸=⑫はアンデス高地である（表1）。

これは生態に対応した農業（野生植物の栽培作物化）と家畜利用（野生動物の家畜化）の分布を起源地との関連で捉えようとした結果である。高谷の説明を本稿に関連する地域農業について引用する（高谷：242）。

地球上の生態は実に多様であり、それに適応した農業も実に多様であった。本書ではその生態を図2のように考え、そこに広がった代表的な農業を図3のように考えてみた。砂漠と草原、混交林（ママ）とサバンナ、熱帯多雨林、それに山地に広がった農業は何千年もかけて生態適応し、深化していったのである。

起源と伝搬の関連づけにおいて、ユーラシア大陸起源の農耕を重視している。簡潔な説明を引用する（高谷：242-246）。

ユーラシア大陸に起源したものは、特別多彩な展開を見せた。（略）この系列の起源地はメソポタミアをとりまく山地である。しかし、これはやがて山麓のオアシス地帯に降下して灌漑農業を生み出し、

これがオアシスの鎖を伝わってアジアからアフリカに広がり、オアシス灌漑農業帯をつくった。このオアシス灌漑農業はその縁辺で、少しは雨の降る所では天水農業として展開し、インドと華北にいたったとき、ここに二つの天水農業核心域をつくった。さらに、この天水農業はもっと遠くへ展開していき、ヨーロッパ、中国南部、東南アジア、日本にそれぞれ特徴的な天水農業域をつくりあげた。本来が牧畜と耕作の両方を持っていたユーラシアの農業だったが、草原に到達したとき、そこに新しく家畜に特化してつくりあげられたのが遊牧地域である。アフリカ、オセアニア、新大陸ではユーラシアほどには複雑な展開はしなかったが、しかし、それぞれにきわめてユニークな農業をつくりあげた。

①オアシス灌漑農業

これらの地域はどれをとってみてもみな個性的である。（略）オアシス灌漑農業①は文明の創始者だった。紀元前6000年の昔にはすでに砂漠に水を引き、町をつくり、灌漑をして穀物を育てることを始めた。その後、ここは工学的にも社会的にも実によく練りあげられた地域となった。ここは同時に東西交易の幹線に位置していたから、交易都市としても発達していった。



図3 代表的な地域農業
出所) 高谷 (2002 : 24)

表1 代表的な地域農業

1 ユーラシア	2 アフリカ
— ①オアシス灌漑農業	— ⑨ミレット農業
— 天水農業の核心域	— ⑩牧畜 *エチオピア高地
— ②インド	
— ③華北	3 オセアニア
— 天水農業の地方的展開	— ⑪根栽農業
— ④ヨーロッパ	
— ⑤中国南部	4 新大陸
— ⑥東南アジア	— ⑫トウモロコシ他 *アンデス高地
— ⑦日本	
— ⑧遊牧 *チベット高地	

⑧遊牧地域

この中心はモンゴルである。草原が広がるここでは人びとは五畜をひきつれてテント生活をするという特殊な生活型をつくり出した。この人たちは鉄砲が発明されるまでは強い騎馬民であり、13、4世紀には世界帝国をつくりあげた。今も彼らの尚武の気

風は衰えていない。

⑨アフリカのミレット農業域

モロコシやトウジンビエなどのミレットを持っていて、それを中心に農業をやっている。だが、同時に彼らは勝れたゼネラリストである。栽培品種に

なった作物だけでなく、多数の野生植物を利用するし、ほかの野生動物、魚、昆虫など広範囲に利用する。

⑩アフリカの放牧

アジアやヨーロッパの牧畜とはだいぶ違う。ここでは動物飼育は経済のためというよりも、社会的ステータスの誇示として行われているかのような観がある。また、一部の人たちは、自分の飼っている牛やラクダを自分たちの仲間、ときには自分の分身のようにみている。

⑪新大陸のインディオ農業圏

この典型はアンデス山地で、そこではジャガイモとモロコシがつくられている。アメリカ大陸はこの他にもサツマイモやキャッサバなどもつくり出した。金属器こそ欠けていたが、育種の面ではきわめて高いものを発達させていた。ただ、ここでは後に到来したラテン系やアングロサクソン系の人たちの圧力で大きく歪められた。

3つの高地文明に関連させ、高谷の生態に適応した地域農業区分を引用した。ブータン農業について桑原隊の報告を見る。

ブータン農業の位置づけ

コエロは1960年代後半のブータンの経済を次

のように観察した（コエロ：182）。

ブータンの経済は主として農業で、その主要作物は、米、小麦、大麦、とうもろこし、きび、じゃが芋、蜜柑である。ある地方では小麦と大麦とは米の裏作で、他の地方では小麦とうもろこしとそばと代わるがわるつくられる。穀類を年中つくっていたことは土地の肥沃に影響したが、今ではその対策として肥料の使用が奨励され、作種の回転の仕方も変えることが行われている。最近までブータンは穀類は自給自足していて、少しは輸出するほどの余裕もあった。しかし、さまざまな原因で、その少なからぬ要因は開発速度であるが、外部からの労働力輸入の必要がたえずあり、国内の消費水準が高くなったことなどが原因になって、食料の需要が供給を上回るようになったのである。ほとんど誰もが土地を持ち、どの村でも林野に入会権をもっている。普通のブータン人は、自給する人々で、食物をつくり、牛を飼い、着物を織り、自分で家さえもつくるのである。ぜい沢なものほとんどほしがない。

地域農業は、自然と人間との関係のあり方で、生活様式や文化を大きく規定している。桑原等による農耕区分は、①稲を栽培するアッサムと連続する南部低地、②焼畑で稲作を取り入れ、東の照葉樹林帯と連続する南部山地と中央部山地、③乾燥したチベットと連続する北部高地に分けられ

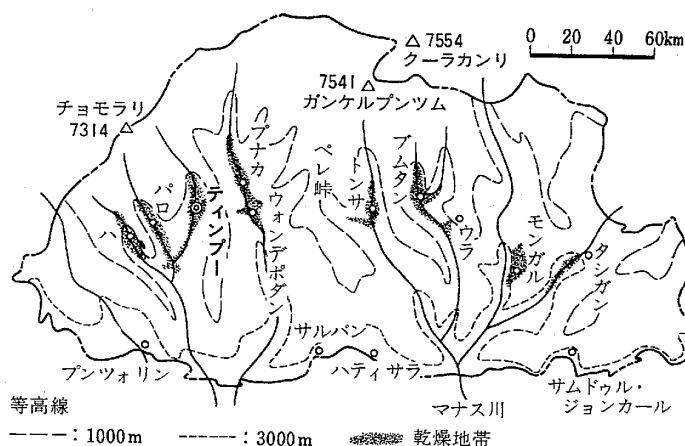


図4 山谷風による中央部乾燥地帯と標高出所 桑原（1978：120）

る。山谷風による中部乾燥地帯の存在を指摘している（図4）。ヒマラヤの南面に位置するブータンでは、全ての河川は北のヒマラヤ山地を源流とし、南のブラフマプトラ川に流下する。この川筋に吹き上げる山谷風によりウォンデポダンのように中央部乾燥地帯が島のように存在している。この「乾燥の出島に錨をおろし、稲作をするチベット人」として他の要素と融合していった。「ところで文化というものはしばしば、自然条件や生業形態を共通する帯にそって伝播するものである。ここブータンにおいても、したがって、アッサム亜熱帯的地域、照葉樹林帯地域（写真3）、そして北のチベットのそれぞれの文化要素が共存し、融合しあう地域になっているのであった。わたしたちはたしかにそのような系統の違う文化の共存、そしてときにその融合のさまを見はしなかっただろうか。」（桑原：237-238）と捉えている。農耕文化の融合と広域の政治的統合の性格は、生活様式、自然観そして農業剰余の蓄積・配分を規定する文明のあり方を見る上で重要である。

国民統合、GNH（国民総幸福）、農業・自然・環境倫理 ブータン憲法と仏教

ジグメ・ワエンチュック前国王は、国民総幸福（GNH）という開発理念を掲げ、速度を抑えた開発（「近代化」）政策を推進し、第9次5か年計画の達成を確認し、王位を長子に委譲した。普通選挙により選出された議員が構成する二大政党政治を枠組とする国会が2008年に召集され、国家統治の決定権を国民に与えた成文憲法が発布され

た。新しい統治の仕組みが機能し始めた。

これに至る国づくりの総仕上げとして位置づけられた第9次5か年計画が掲げた4重点領域は、ブータン王国の政治体制（レジーム）の性格づけを行う上で重要である。すなわち、①経済発展、②文化的遺産の保全と振興、③環境の保全と適切な活用、④よい統治である。①経済発展と④よい統治は、全ての発展途上国がその社会経済開発に掲げていると言って過言ではない。②と③も多かれ少なかれ、国民統合に関連させて言及されるであろう。しかし、ブータンの場合はその歴史的展開及び陸封された地政学的条件下で、ブータン固有の仕組みとその内容を発展させ、政治体制（レジーム）の特徴として、②と③をその基底に強固に埋め込んだと言える。

新憲法では、第1条から第35条と2つの付帯条項から成る（表2）。第1条から第8条までが国王、国家、国民、基本権（第7条）と義務（第8条）の規定で、基本事項である。

第1条は、ブータン王国の枠組みを規定している。第12節で鉱物資源、河川、湖沼と森林が国有であることを定めている。第2条は国王の機能を規定している。第3条は、第1節で仏教がブータンの精神的遺産とされる。第2節で国王が全ての宗教の保護者であるとする。第3節は宗教と政治の分離を定めている。

第4条文化では、国家が文化遺産を保護し発展させることを定めている。注目される点は、第5条環境である。後生の人々のために生物資源や自然を守り、自然環境と生物多様性の保全を謳っている。同条3項では、そのために全国土の60%以上を森林で保全せねばならないとした。



写真3 タシガンータシヤンツェ間の開墾（2007年）

表2 ブータン王国憲法条文の一部

第1条	ブータン王国	Kingdom of Bhutan
第2条	君主制	The Institution of Monarchy
第3条	精神的遺産	Spiritual Heritage
第4条	文化	Culture
第5条	環境	Environment
第6条	市民権	Citizenship
第7条	基本権	Fundamental Rights
第8条	基本的義務	Fundamental Duties
第9条	国の政策の原理	Principles of State Policy
第10条	議会	Parliament

宗教は仏教がブータンの精神的遺産とされるが、国教と定めてはいない。国王は第2節で他の宗教の保護者であるとしている。ブータンの歴史的遺産としての仏教は、チベット仏教ドゥック派である。このドゥック派に特別な地位が与えられている（諸橋：39）。

宗教は、不殺生にみるように生き物に対する固有な共生観、自然観すなわち環境倫理を新しい世代に教え込んでいく。それ故、国民統合と不可分である国民のアイデンティティ形成は、ブータンにおける宗教とその制度により支えられていると言える。チベット仏教が説く教義は、それが成立した時の政治体制、生業そして自然の状況を反映すると考えられる。

自然環境保全は、土壌や景観の保全、生物多様性保全、森林保全による膨大な潜在的な水資源の水力発電としての利用等に直接関連して重要である。しかし、見落としてはならない点は、森林保全はブータン国民のアイデンティティの源泉をなすチベット仏教の教義を支えていることである（注6）。この点は専門家の先行研究に基づいた考察が必要である。

生活と生産の場所を共同する地域住民が自発的にその教義を受容する上で、一次産業のあり方も含め、自然環境保全の度合と外部の強制から自由であることが決定的に重要であると言える。憲法第5条3項で国土60%以上の森林保全を規定した所以である。

したがって、4つの重点領域中の④よい統治は、①経済発展、②文化的遺産の保全と振興及び③環境の保全と適切な活用という3つの重点領域達成の結果であると捉えられる。すなわち、GNH開発理念を掲げた①経済発展は、2つの重点領域達成（文化遺産と環境保全）に向って長期に努力した結果であった。それが結果として④よい統治となる。GNH開発理念による新しい国家建設は、文化的遺産（チベット大乘仏教）の継承と発展にかかっていると言える。

まとめ

高地文明における宗教の位置づけが重要であると考えられる。アンデス高地に栄えたインカ帝国は、海に面していたが、海洋航海技術未発展の時代にはブータンのように外部環境からは完全に遮

断されていた。しかし、1521年にコルテスによりアステカ文明が滅ぼされ1533年にピサロによりインカ文明は滅ぼされた。海からのスペインによる侵略であった。大航海時代が始まった。メソアメリカ・南アメリカは急速なグローバル化に巻き込まれた（注7）。

三点をあげてまとめとしたい。第一に、三つの高地文明は、生態適応を重ねながら地域農業を発展させ、広範囲な領域統治を可能とした政治体制を作り上げた。ところがスペイン、ポルトガル、イギリス、イタリア等という西欧列強による領土支配に組み込まれ、外部環境の影響が小経営農民の生活及び生産に浸透することになった。三大高地文明は、消滅が早かったアンデス文明で16世紀まで存在していた点で、有史以前、大河川の河口を中心として生成、発展、衰退した四大文明との大きな違いである。

第二、小稿冒頭の「高地のフィルター機能」で述べた陸封という地政学の概念は、グローバル化による社会経済、政治体制における固有性の破壊という観点からも有効であると思われる。産業革命を契機とする産業社会の成立とともに、化石燃料に依存した生産力が追及され、地球温暖化が始まったとされる。自然と人間との関係は、産業革命を契機に大転換したと言える。

16世紀に始まるグローバル化の流れは、土地節約型技術を生み出した。ポスト工業化社会の今日、多大な化石燃料依存の技術と土地・自然への極度に低い依存度の生産及び生活は益々強まると推測される。

一方、高地文明は、交通・輸送欠如という技術的条件により、化石燃料依存の生産力の発展は困難であった。化石燃料依存の生産及び生活は、普及せず、人間—自然関係は、依然として土地依存型技術である。環境を把握し、対処した経験は、個人や社会組織に蓄積される。この観点から、血縁集団の長、集落のリーダーを経験した長老と呼ばれる老人の経験から、人間—自然関係を学習する意義はある。

第三に、ブータンの事例研究において、「はじめに」で述べた月原がチベット文化の核心として最重要視するチュー（ダルマ、仏教）とその制度に関する深い考察が必要である。

謝辞

総合地球環境学研究所プロジェクト代表・奥宮清人准教授「人の生老病死と高所環境—3大『高地文明』における医学生理・生態・文化的適応—」(平成20年度)により、2007年12月23日～2008年1月11日までの間、アンデス高地で、気候、生態、農耕、神殿、ピラミッド、遺跡、水利灌漑施設等に係る合同調査に参加し、比較の観点から多くの示唆を得た。記して感謝いたします。

注

1) V・H・コエロは、1894年に英領インド行政官がシッキムの将来についてベンガル政府に送った文書を引用している。シッキム王国の運命より英領インドの権益確保が重視されている。ネパール系住民の未開地開拓を容認・奨励する背景が分かる。

「何よりもまず、シッキムの人口構成に感ぜられないくらいじょじょに起こっている変化によって、われわれの地歩は強化されるであろう。すでに述べたレプチャ族は、急速に衰退している。一方西からは勤勉なネパールのネワル族とグルカ族とが、いまだ占領されていない広大な地域を開拓し耕作するために進出してきているが、ここをダージリンのヨーロッパ茶栽培業者がすでに目をつけていたのである。このチベットの宿敵が伸張してくれることは、チベット勢力の復活に対するもっとも確実な安全保障である。ここでまた、宗教が指導的役割を演ずるのである。シッキムにおいては、インドと同様に、ヒンズー教が明らかに仏教を追い出すだろうし、ラマ教の祈禱力もパラモンの犠牲的な道具立てにはかなわないだろう。土地は信仰に従うものである。チベットの地主もしだいにとりあげられることになるであろうし、チベット人が望んでやまない小貿易にひきずられて行くことになるだろう。

アジア大陸の原動力である人種と宗教は、われわれのやり方でシッキムの難関を乗り越えさせてくれるであろう。こういう諸原因がチベットやネパールの干渉によって不自然に妨げられないように、われわれはただ見守っていさえすればよいのである。」(コエロ：54-55)

2) 「ブータンのインドに対する態度と開発に対するインドの援助をブータンが理解していることは

1966年5月ドルック・ギャルボのジグミ・ドリジ・ワンチュクがそのニュー・デリー訪問を終わるに当たって新聞に公表した(略)

しかしながらそれはそれとして、インドのブータンに対する政策の基調をなしているのは二つの要因である。その一つは、ブータンの外交関係について、1949年のインド・ブータン条約によってインドが責任を持っていることであり、いま一つは、1958年9月のネルー首相のパロ演説に明らかにされているように、インドが『ブータンの防衛者』としての役割をもっているということである。これはインド自身の防衛政策の論理的帰結でもあるのである。インドは侵略的で敵対的なブータンには黙ってはいられないし、また中国支配下の隣国を放任してはならない。このことの重要性は、(略)パキスタンの東部では、二国の間にあるインド領から僅か2、3マイルしか離れていない近接した地位にあるということが分かれば、明らかになるであろう。インドの防衛線は、それゆえに実際にはブータンをチベットから分離しているヒマラヤ山脈の分水嶺に沿っているということができるのである。

ブータンの方としても、それ自身の利害から、また自らの文化、制度、領土を保全したいという切実な要求を自覚すれば、インドの責任ある役割を十分に認め、その態度を諒とするであろう。インドの支持があつてこそ、ブータンは国境で侵略があつたり、ブータンの内政に不当な干渉があつたりすれば、中国に待ったをかけ、中国に反省させることが出来るのである。一たびブータンがその孤立を放棄して世界の他の部分と接触を持つようになれば、ブータンは自然と世界史の潮流にひきずりこまれることになり、程なく国際社会の中でその存在を主張することになるであろう」(コエロ：148-150)。

3) 農業の多面的機能

わが国では高度経済成長期以前の第一次産業により人間の手が入った大地は、集落、里地、農業用水路、里山等からなる二次的自然の広がりとなっている。せいぜい畜力に依存する程度の耕地下化や農薬・除草剤・化学肥料を使用しない農耕が営まれ続けていた。多くの生物の住処となっている。水田は稲を栽培するために毎年耕し、灌漑する湿地、湿原でもある。多くの水生生物や水辺を

必要とする生き物の生息地となっている。干潟で生活していた水鳥のトキは、農耕により維持されている水田を干潟のように利用する。二次的自然は生態を多様化し、多様な生き物に生息地を提供している。

4) 西岡京治（1933～1992年）は、1964年よりコロンボプランの専門家として今日の国際協力機構からブータンに派遣された。28年間に及ぶブータンでの持続的農業発展に対する多大な貢献により、1980年にダショの称号を受けた。西岡京治・里子『ブータン 神秘の国』（NTT出版、1998年）参照。

5) 1965年に開始された幹線道路建設にはブータン内からは賃金労働者は集まらず隣国から多数雇い上げた。このため、食糧自給率が低下し、不足はインドから輸入する状況が続いている。

6) 写真4は、長寿の6つの象徴（自然との共生をシンボル化）である。ブータン最大のオグロヅル越冬地であるフォブジカ谷のツーリスト・ロッジの3階、ドアの脇の壁に書かれた伝統的なチベット仏画で、長寿を6つの象徴で示す。同じモチーフの絵は、WWF（世界自然保護基金）と王立自然保護協会（RSNP）が発行した環境教育の



写真4 長寿の6つの象徴

冊子の表紙にも使われている。生命が長く続くことを祈願し、老人、水、木、岩、鹿、鳥の6つのシンボルが描かれている。

老人は長寿をシンボル化し、その老人は、生命を育む水を供える。木は成長と繁栄のシンボルで、岩場を水源とする流れに根を張っている。水源の岩は、安定を象徴する。

鹿は、平和と調和を現し、老人は、仏と法（ダルマ）、僧（サンガ）に供えたお椀の供物を食べ長寿を極めていく。鳥は自由を祝福し、不死である。木の実から作った美酒を飲むことによって永遠の生命が備わっている。

この絵のモチーフは、水が生物界の生命の源であることを示し、その循環に関わる人のあり方を教えるものであると思われる。森林と野生動物の保全そして水資源が国家の基礎であるとするブータンの開発理念と理想像が見事に重なっている。自然との共生を一枚の仏画で描いている。絵の鳥は、オグロヅルである。

今枝（2003）等の中世ブータンのレジームの研究を参照する必要がある。次の指摘は糸口である。「ブータンは、現時点で大乘仏教を国教とする唯一の独立国であり、チベット仏教圏最後の砦である。もっとも整備された仏教典籍の集大成であるチベット語大蔵経をもち、いわば国民全体が大乘仏教の出家僧侶の集団である僧伽の在家信者として機能しているユニークな国家形態である。」（今枝 2005：177）

「仏教には、国・社会の倫理面の分析者・監視者としての役割があると思う。」（同：213）

7) ロストウォロスキ（2003：301）は、次のように述べている。「アンデス文化の特異性は、その孤立と、環境の大きな困難を克服しようとして住民たちが示した才能にある。しかしこの国家は、海岸に到着した一群の外来人の前に膝を屈した。屈服した理由は、組織の弱さと、その拡大の開始をもたらした諸原因そのものに求められる。」

引用文献

- 今枝由郎（2003）『ブータン中世史—ドゥク派政権の成立と変遷—』平文社
 ———（2005）『ブータン仏教から見た日本仏教』NHK ブックス
 ———（2008）『ブータンに魅せられて』岩波

新書

河合明宣 (2004) 「GNN 政策理念における森林保全重視の位置付け」 荒井悦代編『東部南アジア地域関係研究会中間報告』アジア経済研究所

桑原武夫編 (1978) 『ブータン横断紀行』講談社
コエロ, V・H (三田幸夫・内山正熊訳) (1973) 『シッキムとブータン』集英社 (原著, 1970)

高谷好一 (2002) 『多文明共存時代の農業』農山漁村文化協会

ダダバエフ, チムール (2008) 『社会主義後のウズベクスタン』アジア経済研究所

月原敏博 (2008) 「チベット文化の核とアイデンティティ」『ヒマラヤ学誌』第9号

ブータン王国教育省教育部 (平山修一監訳・大久保ひとみ訳) (2008) 『ブータンの歴史』明石書店

中尾佐助 (1966) 『栽培作物と農耕の起源』岩波新書

平山修一 (2005) 『現代ブータンを知るための60章』明石書店

宮本又郎 (2008) 『日本経済史』放送大学教育振興会

諸橋邦彦 (2006) 「ブータン王国新憲法草案の特徴及び概要」『レファレンス』3月号

ローズ, E・レオ (山本真弓監訳・乾有恒訳) (2001) 『ブータンの政治—近代化のなかのチベット仏教王国』明石書店

ロストォロスキ, マリア (2003) 『インカ国家の形成と崩壊』東洋書林

Kawai, Akinobu (2005) "Bhutan's Strategic Forestry Management and Preservation of National Identity", Kyoko Inoue, Etsuyo Arai and Mayumi Murayama eds. *Elusive Borders: Changing Sub-regional Relations in Eastern South Asia*, Institute of Developing Economies

農業環境』『ヒマラヤ学誌』第9号, 2008年

中尾佐助 (1959) 『秘境ブータン』毎日新聞社

山本紀夫 (2004) 『ジャガイモとインカ帝国—文明を生んだ植物』東京大学出版会

—— (2008) a 「『高地文明』論にむけて」『ヒマラヤ学誌』第9号

—— (2008) b 「『高地文明』の発見」『論壇人間文化』第2号, 人間文化機構

—— (2008) c 『ジャガイモのきた道—文明・飢饉・戦争—』岩波新書

渡部忠世 (1995) 『農業を考える時代—生活と生産の文化を探る』農山漁村文化協会

参考文献

上田晶子『ブータンにみる開発の概念』明石書店, 2006年

河合明宣 (2008) a 「ブータン王国における地方分権化と住民参加型農村開発の課題」『放送大学研究年報』第25号

—— (2008) b 「ヒマラヤ南面の森林保全と